



2026年8月28日

各位

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 武治
(コード番号1994 東証スタンダード上場)
問合せ先責任者 執行役員 経営・IT企画室長 六鹿 恭吾
(TEL 03-3271-1711)

HPC®製品に係る販売提携に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、ハイブリッドプレストレスト®・コンクリート（以下「HPC®」といいます）製品の営業・販売について、郡家（こおげ）コンクリート工業株式会社（鳥取県八頭郡：代表取締役山根正樹）及び株式会社 HPC 沖縄（沖縄県浦添市：代表取締役阿波根昌樹）と販売提携契約書を締結すること（以下「本販売提携」といいます）を決議しましたので、下記のとおり、お知らせします。

記

1. 本販売提携の目的

当社はプレキャストコンクリート・カーテンウォール事業において培った設計・製造・施工ノウハウ及び建築業界における営業ネットワークを有しております。一方、郡家コンクリート工業株式会社は、株式会社 HPC 沖縄から HPC®技術の知的財産権供与を受け、HPC®製品の営業・製造・販売までを一貫して行っています。HPC®製品は、従来のコンクリート製品と比較して軽量化が可能であり、従来表現の出来なかったコンクリート製品での意匠性が期待される技術であり、建築及び土木分野における新たな用途展開の可能性を有しております。当社は本販売提携を通じて HPC®製品の建築市場における需要開拓及び販路拡大を図るとともに、新たな事業機会及び収益機会の創出を目指してまいります。

2. 本販売提携の内容

当社、郡家コンクリート工業株式会社及び株式会社 HPC 沖縄は、HPC®製品の販売拡大に向けて相互に協力致します。

具体的には、

- ① 当社が有する建設会社、設計事務所、デベロッパー等のネットワークを活用した営業活動の実施
- ② HPC®製品の建築外装分野等へ適用可能性の検証
- ③ HPC®製品の販路拡大に向けた共同マーケティング活動を行います。

また、当社は営業活動を通じて得られた市場情報を共有し、郡家コンクリート工業株式会社及び株式会社 HPC 沖縄と連携して事業展開を推進してまいります。

3. HPC®製品とは

HPC®製品は、鉄筋の代わりにカーボンワイヤーでプレテンションをかけた薄くて強い建材です。強度はそのまま、従来の鉄筋コンクリートよりも薄い最小4 c m前後での設計が可能となっています。これによりコンクリート使用量の低減、軽量化ができ、揚重機や支持躯体および運搬車両への負荷が軽減するなど、建築物L C Aにおけるエンボディドカーボンの削減に貢献することが期待されます。

4. 販売提携の相手先の概要

(1) 名称	郡家コンクリート工業株式会社	
(2) 所在地	鳥取県八頭郡八頭町山上363-17	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山根正樹	
(4) 事業内容	コンクリート二次製品、生コンの製造販売	
(5) 資本金	10,000,000 円	
(6) 設立年月日	昭和46年5月26日	
(7) 大株主及び持株比率	山根 英樹 70% 山根 正樹 30%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	業務提携先が非上場会社かつ相手先の要請により非開示としております。	

(1) 名称	株式会社 HPC 沖縄
(2) 所在地	沖縄県浦添市宮城三丁目2番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 阿波根昌樹
(4) 事業内容	HPC®技術を活用したコンクリート技術の研究・開発、HPC®技術のライセンス事業、HPC®製品の原材料販売
(5) 資本金	57,625,000 円
(6) 設立年月日	平成26年11月21日

(7) 大株主及び持株比率	非公開	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	業務提携先が非上場会社かつ相手先の要請により非開示としております。	

郡家コンクリート工業株式会社

→ <https://hpc.kooge.co/>

株式会社 HPC 沖縄

→ <https://www.hpc.okinawa/>

4. 今後の予定

販売提携契約書の締結日

2026年9月1日

販売提携開始日

2026年9月1日

5. 当社業績への影響について

本販売提携による今期連結会計年度の業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以上